

雇用安心循環モデルの提案

地方再生班

村木一美 佐藤朱音 濱島健吾 二宮悠輝
中村恒太 伊藤幹夫 星野一也 川合紀子

目次

雇用安心循環モデルの提案	309
第一章 はじめに.....	312
第二章 雇用安心循環モデル.....	314
第一節 雇用安心循環モデルの定義.....	315
第二節 中核組織・連携	316
第三節 対象人材	317
第三章 フィールドワーク結果.....	319
第一節 柏地域医療連携センター（千葉県柏市）	319
第一項 問題意識.....	319
第二項 千葉県柏市について.....	320
第三項 フィールドワークの実施内容.....	322
第四項 フィールドワークの結果と課題.....	323
第五項 柏市地方創生総合戦略との関係について	327
第六項 他地域比較の文献研究（島根県シングルマザー生活支援事例）	328
第二節 道の駅とみうら“枇杷倶楽部”（千葉県南房総市）.....	332
第一項 問題意識.....	332
第二項 千葉県南房総市について	332
第三項 「道の駅とみうら」概要.....	333
第四項 フィールドワークの実施内容.....	335
第五項 フィールドワークの結果と課題.....	335
第六項 フィールドワークまとめ	338
第三節 徳島県神山町「神山モデル」	340
第一項 問題意識.....	340
第二項 徳島県神山町について.....	340
第三項 フィールドワークの実施内容.....	341
第四項「神山モデル」の循環図について.....	347
第五項 神山町の行政・NPO・民間連携図	349
第四章 比較・考察	350
第一項 地域内ライフステージ	350
第二項 ライフステージ比較.....	351
第三項 経済循環の規模	352
第四項 小さな拠点との相違点	353
第五章 私たちが考えるこれからの地方創生	355
参考文献	357

第一章 はじめに

少子高齢化が進む今、「地方創生」や「雇用問題」を無視することは出来ない。私達が、数年後立ち向かっていく社会にはどんな問題があるのか、また、人口減少している中、地方はこれからどうなっていくのか理解をし、真剣に考えなければならない。

地方再生班では、昨年度は政府の掲げる「まち・ひと・しごと創生法」（地方創生法）の下、「ワークライフバランスの観点からみた若者移住による地方活性化について」というテーマで研究を行った。

地方創生法案の目的は、日本における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかける。さらに東京への人口集中を是正し、それぞれの地域で住みやすい環境をつくること。潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保及び地域における魅力ある多様な就業の機会の創出を一体的に推進すること。これら複数の目的が掲げられている。これは、若者の所得減少問題などにも関連してくる。しかし、高齢化問題も無視することは出来ない。介護や雇用、医療など様々な問題を抱えているのだ。処方箋として、政府は、人々の活動動線集約を図るコンパクトシティの具現化や、ワークライフバランスの推進に加え、若年女性人口増加率上位の市町村の特徴から見た地域活性化のモデル事例（産業誘致型、産業開発型、ベッドタウン型、学園都市型等）などをあげている。

これらを踏まえ、昨年度は若者目線で、各地域の魅力的なバランスに重点を置き、地域を分析した。三重県伊賀市、長野県飯田市、愛知県長久手市、徳島県神山町、北陸（金沢、福井）の地域でワークライフバランスを考えフィールドワークを行った。**Work**（仕事の質）ではやりがい、人間関係、職場環境、リフレッシュ、**Life**（生活の質）では医療、教育、インフラ、地域環境、娯楽を各地域の評価軸とし、その中でも私たち若者が実際にその地域に住みたいと思うか点数化しグルーピングをした。若者目線で、何が幸福といえるのか、若者のその地域に対する満足度をフィールドワークにおいて肌で感じた事をそのまま論文に記した。

昨年の研究を踏まえ、地方創生を違う切り口で、どんな仕組みが必要なのか、どんな政策があれば地方が活性化し、循環していくのか、その論理を探るのが今年度の研究テーマである。

どのような地域なら人が住むことが出来るのか考えた時、仕事をする 것과子育ての出来る環境が必要になってくることが分かる。これは、厚生労働省の掲げる「両立支援政策」というものである。今後仕事をしないと生活は出来ない、しかし子供が生まれるとまたお金がかかる。そうすると仕事をせざるを得ない。もしかすると、お金がかかると予想すると、子供はいらないという選択をとるかもしれない。仕事と子育ての両立支援政策があることで、地方でも人が定住することが出来るのではないか。

さらに、「人口減少するから地方消滅する」というのは間違っているのではないかという私たちの問題意識もある。むしろ、進んでいく人口減少の中で人々の生活は変わっている

というのが現状ではないか。少子高齢化の今、人口減少を止める事は出来ないので、人口減少していく上で、地方消滅させないためには、それぞれの地域の経済基盤の立て直しが大切ではないだろうか。

第二章 雇用安心循環モデル

現代の日本の地方創生は、人口減少を食い止めるための政策に矮小化せず、まずは地方の経済基盤を整える必要があるのではないだろうか。

2014年に増田寛也氏が発表した「地方消滅」論、通称「増田レポート」は、人口減少による地方の衰退、そして消滅を唱え社会を震撼させた。

そうした中で同説の消滅可能性自治体をはじめとした多くの地方自治体は、観光客の誘致や移住者の誘致政策などを次々と立案し、人口の流出・減少を食い止めるための事業を推進していった。こうした事業を支えるため、国からは総額 2,700 億円が「地方交付金」として全国の自治体に配られ、これらの事業の予算として投入された。

しかし、2016年6月にNHKが、内閣府が先進的と紹介する75の地方創生事業すべてについて調査したところ、目標を達成した事業は28事業であり、実に全体の4割に満たないことが明らかとなった。

なぜ、6割以上の事業は失敗に終わったのか。前提条件として、人口減少を食い止めるための政策は、現段階で既に人口減少を続ける地方において有効ではなく、それ以前に「なぜ人口減少に至ったか」を考えなかったからではないか。

上記の事業の他にも、地方創生の失敗事例は数多く存在している筈であり、その多くは公にされぬまま新たな先行事例の陰に埋もれてしまっている。代表例を挙げれば、メディアが一時こぞって取り上げた「ゆるキャラグランプリ」や「B-1 グランプリ」などが挙げられる。

上記のような「ご当地」ブームが到来すると、瞬く間に地方は知名度の向上・観光客誘致を目標に商品開発やキャラクター立案に予算を投入する。

確かに、これらのイベントは地方の観光客数を増やした事例も少なからず存在するが、グランプリと言う以上、そのように注目される地域はごく一部であり、それ以下の多くの地域は、特に目立つことも無いまま事業としては失敗に終わってしまう。

このように、一つの成功事例を模範とし、それぞれの地域が同じ政策を横並びで立ち上げ競争することは地方創生においては有効でなく、本来向けるべき視点は、観光客数の増加や人口減少の防止以前に、その地域の経済基盤を立て直し、現時点での人口を十分に支えられるだけの経済循環を作りだすところにあるのではないだろうか。

地方創生に一般解は無いが、成功モデルに共通するフレームワークは存在すると私たちは仮定し、以下の「雇用安心循環モデル」をその一つとして提唱することとする。

第一節 雇用安心循環モデルの定義

前述した通り、地方創生においては政府やメディアが取り上げる成功モデルを参考にし、自分の地域に事業として取り入れたことで失敗したというケースが多く存在する。

その主な理由はその事例が特定の地域性にしか順応しないことにある。

第三章で紹介する事例は、一般的に地方創生の成功モデルとして知られるものであるが、これらの事例が成功した要因はその地域独自の地域資源、産業、人口構造を活かす仕組みを作りだした所にあり、他の人口減少地域にも移植が有効な汎用性の高いビジネスモデルであるとは言い切れない。

故に、私たちが成功事例から読み取るべき要素は、地域の独自性を取り込んだ上での継続的な経済循環の仕組みであると判断し、この事を考え、比較するためのフレームワークとして、下図の概念モデルを設定した。

図 2-1 雇用安心循環モデル

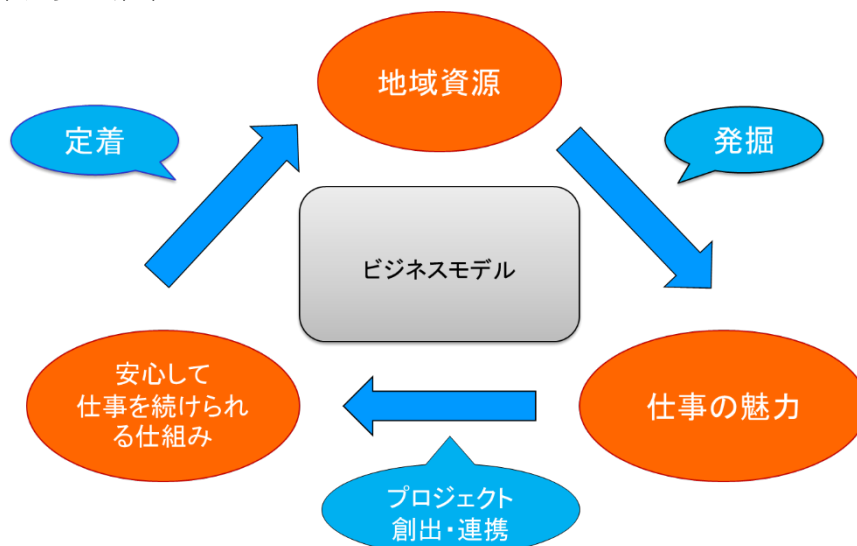


図 2-1 が、「雇用安心循環モデル」を図にしたものである。

このモデルの中心には新しい「ビジネスモデル」がある。このビジネスに「地域資源」ビジネスに協力する人々にとっての「仕事の魅力」「安心して仕事を続けられる制度」が投入され、それらが商品・サービスを生産する。こうした生産面からの見方だけではなく、収益やその外部効果が「地域資源」「仕事の魅力」「安心して仕事を続けられる仕組み」に分配されることにより三つの要素が循環している図式である。この循環を満たすビジネスモデル、言い換えれば、三つの要素に適切な分配が行われるような意思決定がなされていることが地方での持続可能なビジネスになり得ると仮定する。

つまりは、画期的なビジネスモデルを企てただけでは、少子高齢化や人口減少など諸々の問題を抱えた地域においては成功できず、その成功の要はその先の仕事を持続可能にす

る仕組みにあるのではないかと考えた。

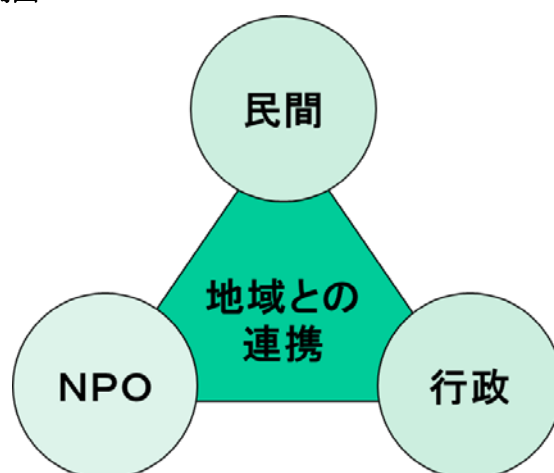
一つのビジネスモデルが地域資源やその地域ならではの仕事の魅力、その地域にあった雇用形態の創出を促すことで、地域独自のビジネスモデルが三つの要素を循環し、継続性の高いビジネスが創出されるのではないかと推測する。

いずれもこのビジネスモデルの創出や継続を可能にする仕組みづくりは人の手無しでは作り上げることは不可能であり、ヒトや組織の間での情報や経済の循環も重要な要素になる。

第二節 中核組織・連携

我々はその「人とのつながり」の要素を図 2-2 のように、大きく、民間・NPO・行政の三つの組織に分けることで考察していこうと思う。

図 2-2 組織連携図



地域資源の発見も、仕事の魅力の発信も、仕事を続けられる仕組みも、その地域の組織、すなわち民間企業、行政、NPOの連携が十分に図られていなければ機能しない。これから先、特に地方での仕事を考える上では、その地域内で経済を循環させることを意識しなくては、どんどんお金が外の地域へと流出していきだけで、地域内でのビジネスの定着は見込まれない。

NPOや民間企業が新たなビジネスを企てたところで、地方自治体や、他企業との連携を図る仕組みが構築されていなければ、横との連携が保てず、持続するのが困難になりやすい。

利益の効率化や雇用の確保、持続可能性を図るのであれば、その地域にお金を残し、地域内で経済の回る仕組みを作らなければならない。

このことから、この三つの組織が地域内でどのように関わり合っているのか分析するこ

とが有効であると判断した。

また、平均寿命の増加を受けて、今後の人々の働き方はより多角化すると考えられる。社会に出てから一つの仕事に定着するのではなく、時代や個人の周りの環境の変化とともに自分に合った働き方に対応できるよう、様々な分野での仕事を意識する時代が変わってきているのではないだろうか。

もっとも、これが副業という立ち位置となれば、安定した収入の得られる本業ありきの話になるが、昨今では副業を推奨している企業も増えているため、人々の仕事に対する意識自体に大きな変化が表れ始めていると推察される。

前記したような、外にお金が流れてしまっている地域では、商店街の衰退や、農家の仕入れ先の減少など、様々な要因が重なった結果それらの仕事の持続可能性が損なわれている場合があり、そのビジネスを循環図の軌道に乗せるような仕組みを補完することができれば、内での経済と雇用の循環が見込まれる。

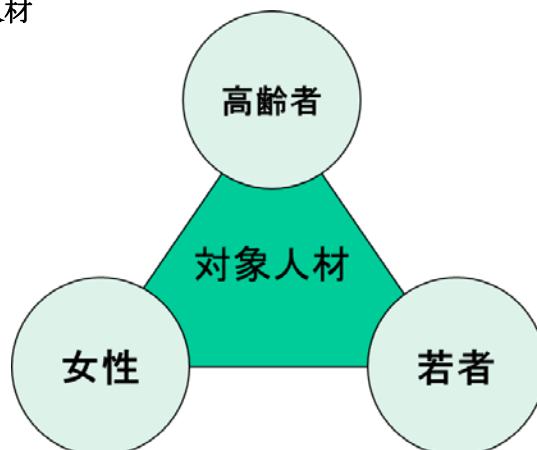
既存の地域ビジネスを軌道に乗せる仕組みそのものが今後の新しい仕事の創出と働き方の提案に結び付くのではないだろうか。

そのためにも、地域での新たな働き方を提案しそれを管理するための中核組織がしっかりと機能することも継続性にかかわる重要な要素であるため、調査対象地域では、組織間で「しごと」のお金や情報の共有がなされているのかも注目したい。

第三節 対象人材

調査対象地域では三つの人材を対象とし、それぞれが働きやすい環境が整われているのかという部分にも着目したい。定年後も働く意思のある元気高齢者、出産・子育てを控える女性、仕事の多様性が顕著な若者の三つだ。なぜなら、少子高齢化と人口減少が顕著な地方では、上記三つの人材がどう共存するかによってその地域の仕事のあり方を決定づける者になり得ると推測できるからだ。

図 2-3 対象人材



特に、潜在的労働力という面では、女性と高齢者の関係性というものは今後重要なキーワードになるだろう。女性が出産後も仕事に復帰しやすい環境や、元気高齢者が活躍できる社会の実現は、地域の組織の協力なしでは難しい。

それぞれの地域がこれらの人材をどのように捉えるかによって、その地域に見合ったビジネスモデルの循環の仕方が見えてくるのではないかと推測する。

第三章 フィールドワーク結果

今回、前章の雇用安心循環モデルを検証するため、フィールドワーク地として決めたのが、千葉県柏市、千葉県南房総市、徳島県神山町の三つの地域である。

千葉県柏市は、東京とあまり変わらない大都市圏であるため、ここで行われている地域包括ケアシステムに重点を置き、調査することとした。

千葉県南房総市は、大都市周辺に位置しており、いわゆる観光地として有名である。今回は道の駅に注目しフィールドワークを行った。

最後に徳島県神山町は、中心市街地周辺の山間部に位置しており、創造的過疎地として注目されている地域である。地方創生において先進的な地域だ。

それぞれ、医療介護・観光・起業という側面から各地域の特徴と照らし合わせ、新たな地方創生を考察しようと思う。

実際に私たちは、これら三つの地域特性が異なる地域でフィールドワークを行い、その結果を比較することで、経済循環を可能にする条件を探ることにした。

以下は、それぞれの地域の調査結果をまとめたものである。

第一節 柏地域医療連携センター（千葉県柏市）

第一項 問題意識

雇用増加のプロセスと安心して仕事を続けられる仕組みが両立できる条件を探るため、地方創生や地域活性化の視点だけでなく、2025年問題を控え全市町村が抱えている政策課題である地域包括ケアシステムの構築の視点からも考察する。

地域包括ケアシステムの構築とは、団塊世代が後期高齢者となる2025年に向けて、住み慣れた地域・自宅で最後まで自分らしく暮らすことができるように、住まい・医療・介護・介護予防・生活支援が一体的に提供できる体制づくりを実現していくことである。2025年問題の背景には、現在の医療・介護体制と国の財政が医療・介護を必要とする比率が上昇する後期高齢者人口の増加に対応できない点がある。必然的に、市町村が地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて、地域包括ケアシステム（図1）を作り上げていくことが期待されている。

地域包括ケアシステム

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、**住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築**を実現していきます。
- 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要です。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、**高齢化の進展状況には大きな地域差**が生じています。
地域包括ケアシステムは、**保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていく**必要があります。



図3-1 地域包括ケアシステム (厚労省 HP)

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiki-houkatsu/

多くの市町村では、地域包括支援センターや社会福祉協議会等が旗振り役となり、昨年度から本格的に計画に落とし込み、地域包括ケアシステムの構築に着手したところである。

本フィールドワークの対象先としては、千葉県柏市豊四季台団地内に位置する「柏地域医療連携センター」の取組みを取り上げる。理由は、「地域包括ケアシステム構築に向けた在宅医療・多職種連携の推進と地域ケア会議の開催」という特徴的で先進的な取組みをしている事例として、厚労省をはじめ多くの専門家に高く評価されているためである。特徴としては、柏市が東京大学やUR賃貸等の外部機関や企業と積極的に連携体制を築いている点あげられる。さらにシングルマザーへの生活支援で有名な島根県浜田市の事例を取り上げて考察を深めた。

第二項 千葉県柏市について

- ・総人口：402,337人（東京駅からJRで50分）
- ・65歳以上人口：87,960人（22%）
- ・75歳以上人口：36,310人（9%）
- ・要介護要支援認定者数：11,675人（13%）

・地域包括支援センター数：7カ所

年	世帯数	人口総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上
	(戸)	(人)	(%)	(%)	(%)
平成23年	162,946	394,188	13.8	66.7	19.5
平成24年	165,433	397,067	13.8	66.2	20.0
平成25年	166,667	396,251	13.7	65.5	20.9
平成26年	168,435	396,930	13.6	64.3	22.1
平成27年	170,244	398,414	13.5	63.7	22.8

出典：民力 URL (参照日：2017年1月10日)

年度	自然動態 (人)			社会動態 (人)		
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減
平成23年度	3,557	2,919	628	20,367	17,335	3032
平成24年度	3,329	2,998	331	18,714	17,006	1708
平成25年度	3,356	2,958	398	17,477	19,058	△1581
平成26年度	3,212	2,928	284	17,271	17,173	98
平成27年度	3,370	3,205	165	17,811	16,547	1264



図3-2 千葉県柏市地図 <https://www.google.co.jp/#q=千葉県柏市地図>

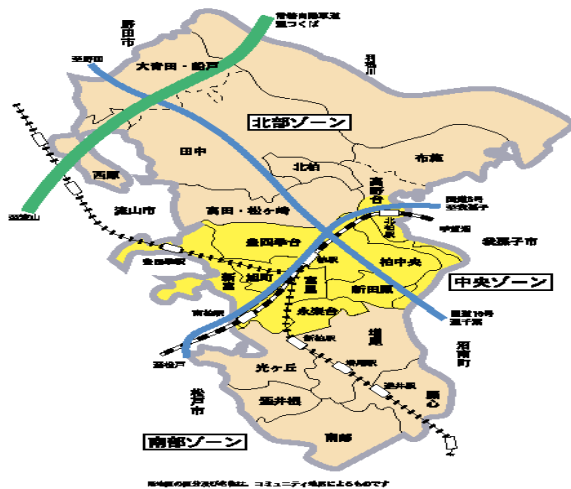


図 3 - 3 千葉県柏市地図 <https://www.google.co.jp/#q=千葉県柏市地図>

第三項 フィールドワークの実施内容

実施日：2016年7月5日（火） 10時から12時

場所：柏地域医療連携センター1階研修室

先方：柏市役所保健福祉部地域医療推進室 船越泰成様

当方：中庭光彦先生、川合紀子、伊藤幹夫

内容 ①資料「柏市に置く長寿社会のまちづくり」と

DVD「セカンドライフ就労と在宅医療」を用いた説明

②質疑応答

③豊四季台団地地域の見学

(拠点型サービス付高齢者住宅、商店街、団地、マンション等)



図 3 - 4 拠点型サ高住 1階案内図



図 3 - 5 柏地域医療連携センター

フィールドワークの所感

① DVD を用いた説明について

- ・農作業繁忙時の農家の意手伝いや保育所での保育士のサポート等、生きがい就労は良い取組みと言える。
- ・在宅医療のモデル化は進んでいるが、在宅介護は遅れている。

② 質疑応答

- ・市役所内他部署、地域包括支援センター及び社会福祉協議会等との連携体制についての意識は薄く、タテ割り行政の問題は抱えているとの印象を受けた。
- ・東京大学やUR 賃貸の意向が強く、箱物ありきと言う特殊性を感じた。

③ 団地内見学

- ・団地内のスーパーのベンチに多くの高齢者が座っていたが、お互いに会話する様子もなく、とても暗い印象を受けた。古い建物の取り壊しが進み、新しい中層マンションの建設が進んでいる一部のエリア内だけは、子育て世帯の姿があった。将来的には新旧住民の融合が進むことが期待できる。

第四項 フィールドワークの結果と課題

(1) 柏市の雇用安心循環モデル

柏市の雇用安心循環モデルについてフィールドワークを通じて検証した。

「柏市地域包括ケアシステム」仮説循環図

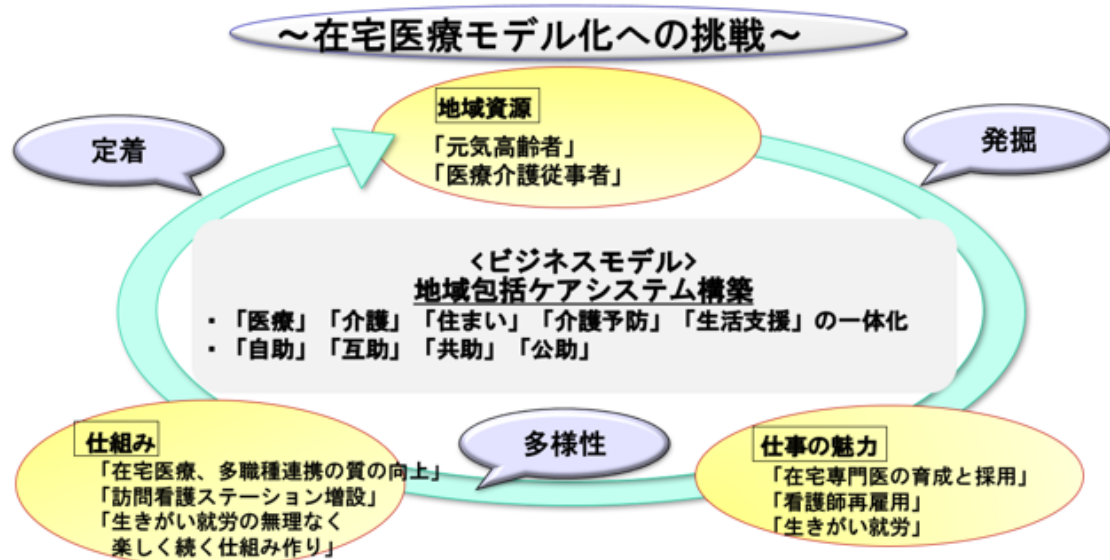


図3－6 柏市仮説循環図

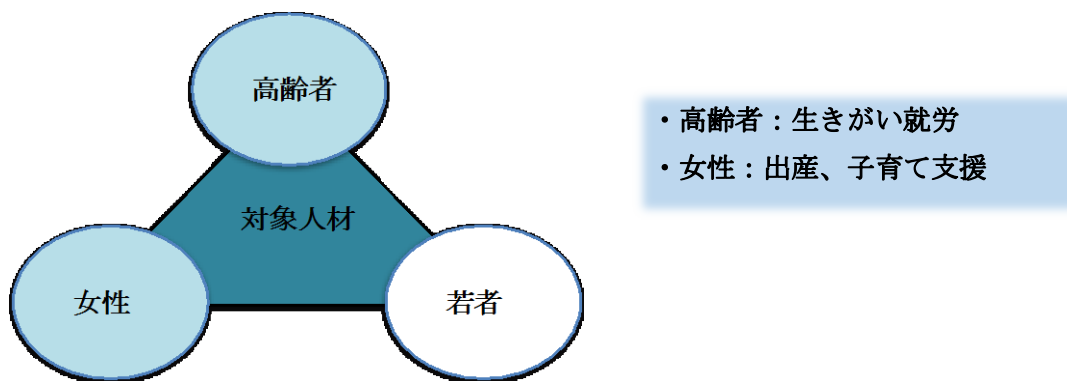


図3－7 柏市対象人材

地域資源としては、地域包括ケアシステム（特に在宅医療）の運用資源である元気高齢者や医療・介護従事者等があげられる。

また、仕事の魅力をどう仕組みが支えているのか整理してみたい。

第1に、「在宅専門医の育成と採用」は、在宅医療の普及のためには必要であり、市外からも積極的に採用を進めており、今後の本格的な運用と成果に期待がかかっている。仕組みは「在宅医療、多職種連携の質の向上」である。具体的には、在宅専門医に加え、「主治医・副主治医制」がある。2人の医師がペアを組んで1人の在宅患者を支える仕組みであり、今後のさらなる普及が期待されている。

第2に、「看護師のリタイア後の再雇用」等で現場の看護師不足に対応する必要がある。仕組みとしては、在宅医療のモデル構築のハード面の必須要素である、「訪問看護ステーシ

ョンの増設」が進んでいる。雇用面では、訪問看護ステーション数の増加による看護師・介護スタッフの需要増加が背景にある。訪問看護の「これからの地域の在宅医療を支えている」という思い自体が、仕事の魅力につながっているものと思料する。

第3に、高齢者による「生きがい就労」を支えているのは、「生きがい就労の無理なく楽しく続く仕組み作り」である。地域課題の解決とセットに企画されている点に特徴がある。例えば、保育園での保育士不足に対する、忙しい時間帯への数時間お手伝いや、農業の繁忙期の人手不足に対する、農作業支援等である。参加者の生きがい就労の満足度は高く、今後のさらなる普及が期待されている。そのためには、セミナー参加者に限定した登録制で開始しているが、間口の一層の柔軟化等課題もある。

また、本件「地域包括ケアシステム」の収益性と外部効果は以下の通りである。

- ・収益性

地域包括ケアシステム上の各プレイヤーの経営が持続的に安定しているかという視点では、在宅介護の中核となる訪問介護事業所の倒産が相次いでおり、一般的に訪問介護事業は単体では黒字経営が困難である点が現実的課題と言える。

- ・外部効果

柏市の地域包括ケアシステムは全国的にも先進モデルと位置づけられており、今後の進捗と評価が多いに期待されている。

若者の雇用については、地域包括ケアシステムという枠組みの中では、介護職の流動化の一部を担っている点以外は、確認できなかった。しかし産業振興という別の視点からの安定した雇用創出の枠組みに含まれている。

女性については、自治体が「妊娠から子育てまでの総合的な支援体制整備の一環」として親子で交流できる場づくりや子育て支援者の育成に注力している。

課題としては、第1に、地域包括ケアシステムの先進モデルとしての評価は在宅医療制度と、医療連携センターや訪問看護センターや拠点型サービス付高齢者住宅等の箱物力によっている。しかし、在宅介護の面は、「介護予防・生活支援の総合事業」の開始に合わせた、他地域同様今後の課題である点が確認できた。第2に、若者の雇用と安心して働ける仕組みが具体的に見えない点がある。一般論としては、介護職の労働環境・条件の未整備が背景にあると想定される。第3に、高齢者雇用には二面性がある。具体的には生きがい・健康目的と収入目的であり、貧困の深刻化・顕在化への対応の観点からも、今後はより明確にこの二面性については分けて議論すべきである。

(2) 行政（自治体）、民間企業、NPO等の連携

地域包括ケアシステム構築自体が、図1で示す通り、自治体、民間企業及びNPO・ボランティア団体等の連携強化が前提となっている。特に、柏市の地域包括ケアシステムにつ

いては、取組み当初から同市の柏の葉地区にある東京大学と協力して、「柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会」を発足させ、官学連携を進めている点が特徴的である。

「柏市地域包括ケアシステム」行政・民間・NPO等の連携図

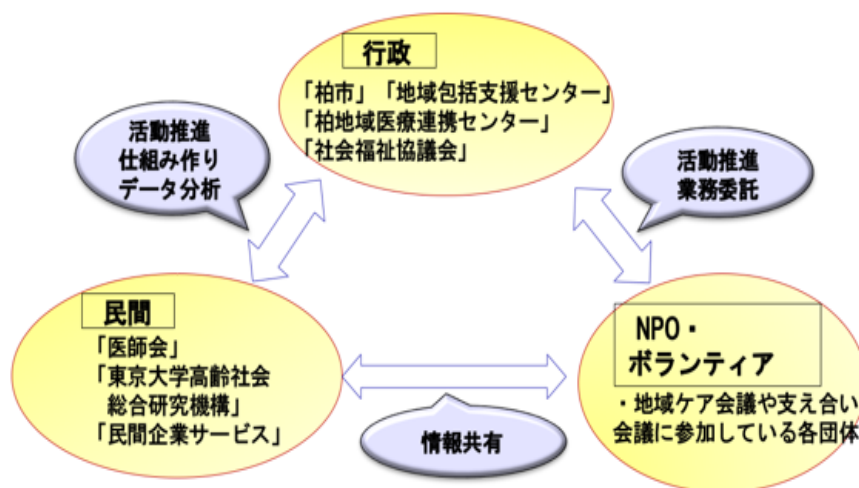


図3-8 柏市組織連携図

今後の取組みについては、第1に、ビッグデータの観点からデータ収集と分析に注力しており、成果はこれからというものの、大いに期待が持てる。第2に、URとの連携により豊四季台団地地域では、古い団地を建て壊し、新しいマンション建設が進み、新旧世代の交流効果にも今後期待できる。第3に、柏市の取組みは在宅医療推進（主治医・副主治医制、訪問看護ステーション増設及び情報共有システム構築等も含む）が中心の第1フェーズ（2010年～2015年）は柏地域医療連携センター開業と同時に終了。現在は「介護予防・日常生活支援総合事業」への対応も加わり、第2フェーズ（2015年～2018年）に移行している。第2フェーズの取組みの柱は、更なる在宅医療推進体制の構築・取組み成果の見える化に加え、在宅介護体制の構築、拠点型サ高住の全市展開、フレイル予防プロジェクト及び地域支え合い会議設立・運営等があげられている。

また、以降、第五項と第六項については、フィールドワーク内容とは直接関係ないものであるが、補足説明の位置付けで追記している。第五項については、柏市の産業、雇用及び人の交流といった側面を補完する目的で、柏市地方創生総合戦略との関係を明記する。第六項については、地域包括ケアシステムの比較事例として、仕事と女性の側面から、シングルマザー生活支援の事例を紹介する。

第五項 柏市地方創生総合戦略との関係について

柏市地方創生総合戦略の将来展望は、「行きたい・住みたい・選ばれ続けるまち・柏市」であり、4つの基本目標・基本的方向・施策は以下の表の通りである。なお、この4項目は、創生法に基づく国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の4つの基本目標、並びに千葉県総合戦略の地方創生の実現に向けた千葉づくりの4つの基本目標と合致した内容となっている。

表 3-1 柏市「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と地域包括ケアシステムの関係

基本目標	基本的方向	施策（新）	地域包括ケアシステムとの関係性（有無）
基本目標 1 柏市への新しいひとの流れをつくる （転入促進・転出抑制による定住促進、交流人口拡大）	基本的方向 1 都市部・郊外それぞれの地域資源を活用した賑わいの創出	手賀沼・東部地域を核とした観光・交流の創生（新）	無
		柏の葉ブランド確立	無
	基本的方向 2 新たな魅力を持つ中心市街地の実現	住宅政策展開（新）	無
		快適に歩いて過ごせるまちづくり推進	無
基本目標 2 柏市の若い世代の出産・子育ての希望を叶える （自然増対策）	基本的方向 1 子どもの育ちと学びを支える体制の充実	公民学連携によるまちづくり推進、中心市街地再開発推進	無
		妊娠から子育てまでの総合的な支援体制整備、子育て支援者育成とネットワーク拡大	無
	基本的方向 2 子育て関連施設の充実	学びを支援する人的配置の充実、授業での ICT の利活用推進	無
基本目標 3 柏市の産業を活性化し、安定した雇用を創出する （産業振興、雇用対策）	基本的方向 1 戦略的な企業誘致と生産・販売力の向上	既存幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行、私立認可保育園整備	無 無
		付加価値の高い産業の誘致	無
	基本的方向 2 生産・経営の拡大、営農地域で支える持続可能	産業間連携コーディネーターの育成	無
		生産・経営の拡大、営農環境と社会的機能維持	有

	な農業づくり	柏農業の販売促進（ブランディング）	
基本目標 4 時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	基本的方向 1 多様な主体によるまちづくりの推進・連携	自主的なまちづくり活動の支援、地域づくり参画のための学習支援、市民の「知りたい」に応える図書館づくり推進	有
		セカンドライフ支援事業の推進	有
	基本的方向 2 安全安心、便利で暮らしやすいまちづくり	安全に歩ける空間の拡充	有
		鉄道・バス交通等・タクシーの利便性向上	有

また、地方創生総合戦略と地域包括ケアシステム構築の具現化による解決を目指す「柏市における長寿社会のまちづくり」との関係性（整合性）を上表に追記した。結果として、地方創生総合戦略の4つの基本目標のうち、基本目標の4（時代にあった地域づくり等）が地域包括ケアシステム構築、特に介護予防・生活支援の領域（働く場、生涯学習及び外出・買い物支援等）で整合していた。言い換えると、定住促進・交流人口の増加、若い世代の出産・子育て支援及び産業振興・雇用対策は、一見すると、地域包括ケアシステム構築の枠組みの外に位置するようにも見える。

しかし、「超高齢社会において地域包括ケアシステムの構築の優劣がまちのブランディングに影響を与える」とか「高齢者の生きがい就労やボランティア活動の対象として、子育て支援は高齢女性との親和性が高い」とか「柏市のように持続性のある農業づくりを産業振興の柱の1つにしている地域では、高齢者の生きがい就労やボランティアの対象となっている」とか「高齢者のセカンドライフの文脈での収入目的の就労機会の創造等」の観点を掘り下げると、部分的ではあるが、地方創生総合戦略と地域包括ケアシステム構築は整合しているとも考えられる。

第六項 他地域比較の文献研究（島根県シングルマザー生活支援事例）

地域包括ケアシステムのプレイヤーの中には、すでに看護職、介護職、及びその他の専門職として多くの若者や女性が活躍している。今回の文献研究では、シングルマザー支援を地域包括ケアシステムの構築・地方創生に結びつけている、島根県浜田市の取り組みを取り上げる。

浜田市の概要（2016年3月末）は、以下の通りである。

- ・面積：690 平方キロメートル
- ・人口：56,269 名
- ・世帯数：26,628 世帯

同市の久保田市長は、1951 年（昭和 26 年）生まれの 65 歳、地元の浜田高校卒業後、東京大学を経て金融機関を経験、浜田市に U ターンし、2013 年に市長に就任。久保田市長いわく、「地方にも仕事はある。行政で移住支援の仕組みを作り、移住希望者の背中を押して差上げたい」そして、昨年 2015 年に、ひとり親家庭を対象に、市内の介護施設で親が働くことを条件に支援する事業（シングルペアレント受け入れ事業）を開始した。

浜田市では、他の地方同様に人口減少と高齢化が進んでおり、本事業は、ひとり親家庭を手厚く支援することで定住を促進し、介護人材の確保に結びつけることが目的である。

具体的な支援条件と支援内容は以下の通りである。

- <支援条件>
- ・県外からの移住であること
 - ・高校生以下の子どもがいるひとり親で、子どもと一緒に移住すること

と

- ・浜田市が指定する介護事業所での就労が可能であること
- ・介護職場での就労が未経験（資格の有無は問わない）
- ・年齢が 65 歳未満

- <主な支援内容>
- ・給与月収 15 万円以上
 - ・家賃の 50% 補助（最大 2 万円）
 - ・養育支援月額 3 万円
 - ・中古自動車の無償提供
 - ・引越し費用等の 30 万円の支度金支給
 - ・1 年勤務後 100 万円の奨励金支給

自然に恵まれた環境で安心して子育てできることもあって、北海道から沖縄まで全国から約 150 件の問い合わせがあり、施設見学会などを経て、まず 6 人が移住を開始。本事業の重要業績評価指標（KPI）は、5 年間で累積移住世帯数を 25 世帯とすること。ちなみに本事業は、地方創生加速化交付金（働き方改革、交付額 17,460 千円）を活用した取組みである。

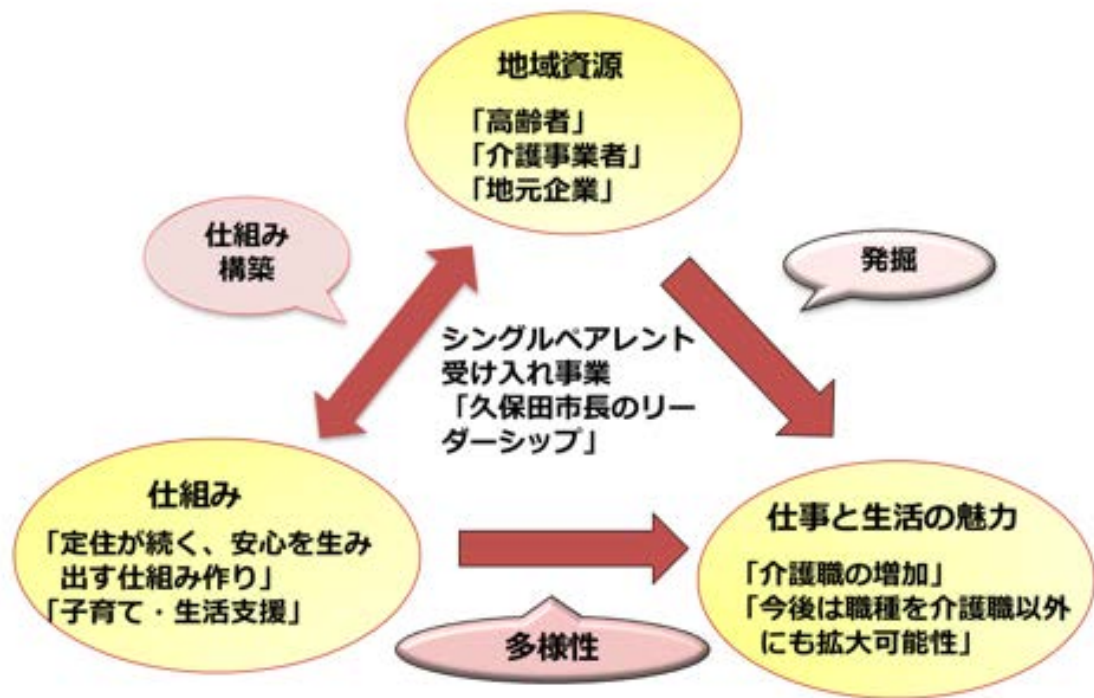


図3-9 浜田市仮説循環図

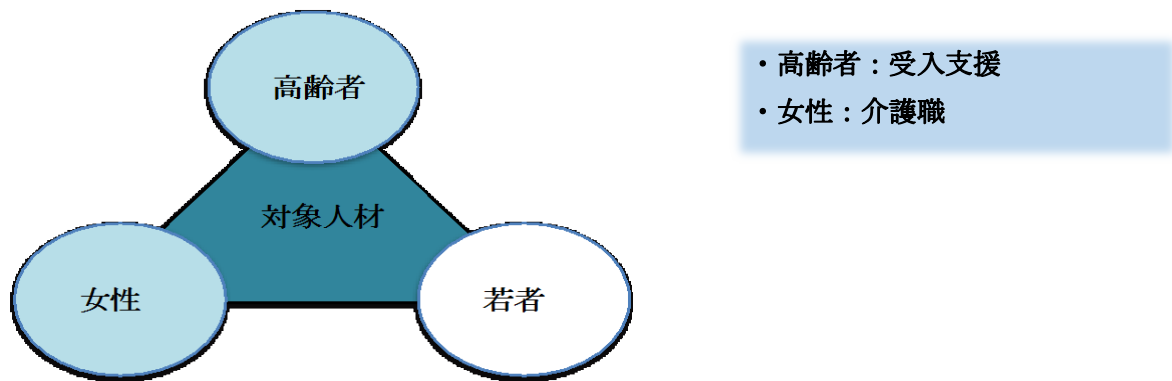


図3-10 浜田市対象人材



5

図3-11 浜田市組織連関図

本事業の評価ポイントは以下のように考えることができる。

- (1) シングルペアレントの就労支援という都市部の課題と、介護人材の確保という地方の課題に対して、官民協働の移住施策により解決策を提示している。
- (2) 母子家庭の貧困化の問題解決策の一つの形を実現している。

柏市と浜田市の取組みは共に、地域包括ケアシステムの好事例として厚労省のHPや書籍等にも紹介されている。

両事例の比較から以下の点があげられる。柏市は在宅医療の主治医・副主治医制度を除く、訪問看護ステーションや拠点型サービス付高齢者賃貸住宅はハードであり、資金面の負担が大きい。しかし浜田市の取組みはハードではなく、ソフト面の施策であり、他の地域への横展開が容易である。さらに対象施設や対象職種の拡大が可能で、他地域とも連携しやすい仕組みである。

第二節 道の駅とみうら“枇杷倶楽部”(千葉県南房総市)

第一項 問題意識

現在、全国には1000ヶ所を超える「道の駅」が設置されている。道の駅の基本的な機能は、道路利用者のための「休憩機能」、道路利用者や地域の人びとのための「情報発信機能」、地域の町同士が連携する「地域の連携機能」の3つとされ、魅力的な地域のあり方を築くために地域創生の拠点として期待されている。

しかしながら、地域を代表する施設であることから、立派な建物を建設したいと考え、過大な初期投資をした結果、経営状況が厳しい施設が多い。また、営業努力が民間企業に比べて不足している点も経営を圧迫しているといわれている。

本研究では、このような「道の駅」を取り巻く経営環境において、地域活性に繋がるマーケティング戦略に注目し、「道の駅」の地域での役割や可能性を探る。そして、就労者増加のプロセスと安心して地方に暮らすための関係性を検証する。

調査方法として、全国モデル道の駅に選ばれ、黒字経営に成功している千葉県南房総市の「道の駅とみうら」を扱う。

第二項 千葉県南房総市について

南房総市は、千葉県南部に位置する市。2006年(平成18年)3月20日 安房郡富浦町、富山町、三芳村、白浜町、千倉町、丸山町、和田町が合併し、南房総市が発足した。「道の駅」は市内に8か所あり、一つの自治体の道の駅数は1位である。

年	世帯数	人口総数	15歳未満	15~64歳	65歳以上
	(戸)	(人)	(%)	(%)	(%)
平成23年	17.109	43.424	9.7	54.1	36.3
平成24年	17.154	42.943	9.5	54.2	36.3
平成25年	17.127	42.321	9.3	53.4	37.2
平成26年	17.108	41.680	9.3	52.1	38.7
平成27年	17.116	41.348	9.2	51.3	39.5

表3-2 南房総市人口

出典：民力 <https://minryoku.jp/enduser/minryoku/> (参照日：2017年1月10日)

年度	自然動態(人)			社会動態(人)		
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減
平成 23 年度	189	776	△ 187	1,033	1,077	△ 44
平成 24 年度	203	779	△ 576	1,120	1,200	△ 80
平成 25 年度	185	729	△ 544	1,117	1,195	△ 78
平成 26 年	201	721	△ 520	1,006	1,073	△ 121

表 3-3 南房総市自然・社会増減

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

第三項 「道の駅とみうら」概要

【運営】株式会社ちば南房総

【設立年月日】1991年3月27日

- 2000年「道の駅グランプリ」最優秀賞受賞
- 2002年「過疎地域 自立活性化優良事例」総務大臣賞受賞
- 2008年「農商工連携 88選」認定
- 2009年「ハイ・サービス日本 300選」認定
- 2015年「全国道の駅モデル」認定

【施設案内】

所在地：千葉県南房総市富浦町青木 123-1

アクセス：

東京→南房総へ

電車：JR「特急さざなみ」で
東京駅から約110分

車：東京湾アクアラインを
経由して約100分

高速バス：高速バスで約100分



図 3-13 南房総市地図

【館内図】



図 3 - 12 館内図

【事業内容】

<p>カフェレストラン</p>   <p>オープンカフェもあり、外の花畑を眺めながら、コーヒーを飲むことができます。食事は軽食程度ですが、びわカレーが人気の商品です。 また、テイクアウトで手作りオリジナルびわソフトクリームが食べられます。 花に囲まれたテラス席でティータイムやお食事をお楽しみください。</p>	<p>びわテラス(テイクアウトコーナー)</p>   <p>リニューアルしたテイクアウトコーナー おしゃれなテーブル席と屋外テラス、びわソフトを食べながらゆっくりとくつろいで頂けます♪ びわ葉ぱん・びわ葉カップケーキなど新メニューも登場！</p>	<p>ショップ</p>   <p>枇杷倶楽部ショップでは、特産の房州びわを使ったオリジナル商品が豊富に取り揃えてあります。 びわジャム・びわゼリー・びわ饅頭・びわ飴等びわ製品が豊富に揃っています。 地元の方々が多い本等も並んでいます。</p>
<p>元気倶楽部</p>  <p>バスターミナル隣にある地元交流施設です。気軽に使える足湯がある他、様々なイベントも行われています。</p>	<p>苺庭園</p>  <p>多品種の味比べが楽しめる、枇杷倶楽部いちご庭園。数品種ものイチゴを、味比べ & 食べ放題で、いちご狩りが楽しめます！ いちご狩りの期間：1月～5月ゴールデンウィーク 予約受付は毎年12月1日からインターネット「南房総いいとこどり」で受け付けています。</p>	<p>ギャラリー</p>  <p>年間を通して一般の方にご利用いただいております。地域のサークル活動の発表の場としてもお使いいただけます。 芸術家の作品が展示されることもあり、芸術作品に触れる場として、町内外の方々が多く訪れています。</p>
<p>アトリウム</p>  <p>イベント（人形劇の観劇会・講演会・枇杷倶楽部茶論（南房総で活躍する地域の方をお呼びして行う懇談会））や、休憩スペースとしてご使用になれます。</p>		

図 3 - 14 事業内容

第四項 フィールドワークの実施内容

実施日：2016年7月10日曜日 10時から12時

場所：道の駅 とみうら

先方：株式会社 ちば南房総 取締役統括部長 兼 総務部長
道の駅とみうら・枇杷倶楽部 駅長 鈴木 賢二様

当方：中庭先生、佐藤、二宮、濱島、中村、星野

内容 ①資料「枇杷倶楽部プロジェクト～地域資源『房州びわ』を活用した地域活性化～」を用いた説明

②質疑応答

④ 道の駅とみうらの見学

第五項 フィールドワークの結果と課題

(1) 道の駅とみうらの雇用安心循環モデル

道の駅とみうらの雇用安心循環モデルについてフィールドワークを通じて検証した。



図3-15 南房総市仮説循環図

地域資源は、とみうら地区の特産品「房州びわ・苺・花」と生産農家となる「地域住民」が挙げられる。

就労者増加については、「道の駅」設立により正社員・パート社員合計約80名の雇用増加に繋がっている。また、農産物を加工品として販売し、商品としてブランド化に成功させることで、農業の拡大による雇用の増加がある。農業の繁忙期には農家で働き、それ以外は道の駅で働く方もいる。販売が拡大する一方で、地域の高齢化が止まらず、後継者が不足する課題に直面しているようである。

持続的にビジネスを行うための仕組みとして、農産物の販売チャネル拡大が挙げられる。

1つ目は、道の駅間の連携販売や民間小売業者への卸販売(BtoB)である。2つ目は、ネット販売の強化を行っている。

次に、「周年型・着地型観光」である。房州びわ・苺・花を活かした収穫体験を行うことで、「道の駅」を行き先の目的地(終着点)の位置づけとなり、観光客を呼び込むことに成功している。また、収穫季節の異なる農産物を栽培することで年間を通して、ビジネスを行うことができるため、雇用の安定化に繋がっている。

最後に、「地域貢献を最優先に考えた経営」である。利益の最大化を目指すのではなく、地域住民や民間企業と協力体制を築き、地域に愛される施設を目指している。実際、インタビューでは、営業利益率を多少犠牲にしても雇用者数を維持したという証言が得られている。

課題は、観光客が多く地域住民の利用が少ないことが挙げられる。

道の駅や消費を活性化させるためには、移動手段が不可欠になる。高齢化が進行する中で、車以外の移動手段(バス等)を用意し、利用しやすい環境を作っていくことが求められると考える。

(2) 行政(自治体)、民間企業、NPO等の連携

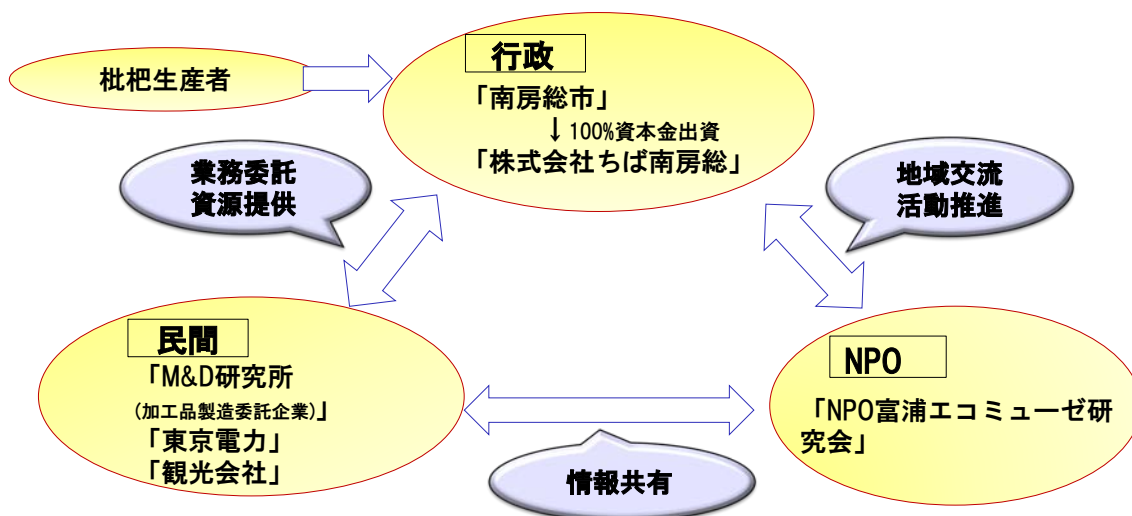


図3-16 南房総市組織連携図

枇杷を生産するためには、民間連携が不可欠であった。枇杷加工品の製造及び電力供給の委託協力として民間と連携をすることで施設の初期費用の削減をすることができた。

NPOとの連携については、枇杷の販売だけでなく観光客や地域コミュニティを創出するために体験イベントを委託して実施をしている。この体験を通じて、新たな地域資源の発掘に繋がるテストマーケティングとしての機能を担っていると考えられる。

・周辺地域

『ポケットパンフレット』



道の駅間や飲食店と連携し、観光客の回遊性を高める。購入単価の向上やリピートに繋がっていると考えられる。

図3-17 ポケットパンフレット

『観光センター』

地域の情報発信地。バス亭の目の前にあり、中に入ってもらうために足湯が設置されていた。イベントの告知を行い、リピートを促す。



図3-18 観光センター

とみうら駅前で地元の方が商店をやっていたが、道の駅と隣接する場所に『とみうらマーケット』を併設し販売を始めている。道の駅と連携をしながら、地域の活性化を図っていくようだ。

『とみうらマーケット』



図3-19 とみうらマーケット

(3) 道の駅設立に伴う効果

- ①観光客年間 59 万人を誘致 →日帰り、冬季、早春観光の確立
- ②従業員 85 人を雇用 →雇用の拡大
- ③市への支払い総額 3 億円 →地域経済波及効果拡大へ
- ④黒字経営の持続 →純利益 17,847 千円
- ⑤ 賑わいのある町へ →郷土の誇り再認識、資源の観光資源化

第六項 フィールドワークまとめ

東京から程近い千葉県南房総市は、海が近く自然も豊かで、観光地としては打ってつけの立地と環境が整っている。

しかし、こうした観光資源は豊富にあるものの、医療機関や育児環境は不十分に思え、女性や高齢者が暮しやすい環境であるとは言い切れないように感じた。

調べてみると、南房総市には高校が無く、中学卒業後は市外の高校に進学する必要がある。

交通インフラの面でも、車が無ければ生活が不自由であるという事を、今回のフィールドワークで感じ取ることができた。

今回は車での調査だった為、不自由なく移動ができたが、東京で生まれて東京で育ってきた若者は、車の必要性をそう感じてはいない。そのため、成人後も運転免許持っていない者が多い。東京では、車を出すくらいなら歩いて最寄り駅まで行ったほうが便利であるからだ。車が三種の神器の一つであった頃からは、若者の価値観も大きく変わっているのではないかと思う。

フィールドワークを行った「道の駅 とみうら」の雇用体系は女性にはありがたい物であると思った。パートタイムとしてシフトは融通が利きやすく、子育てをしているお母さんたちが働きやすい環境が整っているのではないだろうか。

また、事業面では、花の BtoB が非常に印象的であった。道の駅というものは、BtoC の関係性のみであると考えがちであるが、この「道の駅とみうら」は比較的温暖な気候の地域に在る為、首都近郊という交通アクセスのしやすさを活かしながら、新鮮な花を他地域の企業に輸送しており、円滑な業務として成り立たせている。また、「道の駅とみうら」では、実際に客が足を運んで購入するというスタイルだけでなく、ネット販売もしているそう。

こうした他地域とのネットワークを結ぶほかに、道の駅と地域の連携の取り組みの一つとして、「ポケットパンフレット」というものを作成している。この目的は、道の駅から地元企業の情報を拡散するということである。道の駅の機能の一つでもある情報発信機能はこのように、地域内と地域外で違ったアプローチが必要なのではないかと感じた。

今回、お話を伺った駅長の鈴木さんは、I ターンで南房総市に戻ってきたとのこと。周りの道の駅の駅長さんも I ターンの方が多く、地元に戻ってきやすい環境があるのだと

感じた。しかし、その反面、よそから来た人たちにとっては働きやすい環境なのか。と疑問に思った。

枇杷農園の後継者問題があるとのことだったが、後継者を探すために何か対策をしているようには思えなかったのだ。

「道の駅 とみうら」のうりは枇杷なので、これがなくなると運営は困難である。経営資源を持続させるため、積極的に他地域から農学部の子生などを誘致し、短期間でも枇杷農園の運営や実際に農業の体験をさせるなどして、後継者の受け入れ態勢を整えることも可能ではないだろうか。

また、枇杷は健康にもよく、枇杷の葉茶は脂肪燃焼にもいいと言われている。実際に道の駅を見たときにもう少し健康やヘルシーアピールがされていると若い女性からお年寄りまでニーズが広がってくると感じた。枇杷の加工品も豊富で、その地域でしか食べられないものはとても魅力的に思える。

南房総市は大都市周辺地であり、観光地でもある。そこに住むというのは気分転換などにはよくても、見方を変えると多くの問題が見えてきた。地域の良さ、魅力だけでは循環しない部分もあるのだと感じる。

第三節 徳島県神山町「神山モデル」

第一項 問題意識

全国的に地方創生の成功モデルとして知られ、過疎地域での雇用を生み出す仕組みを作りだした徳島県神山町の「神山モデル」。私たちは昨年度の研究からこの事例に注目し、調査を行っていた。中でも注目していたのは、「創造的過疎」という取り組みである。

創造的過疎とは、高齢化率が46%を超え、いまだ少子高齢化が続く神山の人口問題を受け入れた上で、地域にある古民家の空き家を再利用し、外から人を呼び込むことで人口構成を健全化する政策である。

神山町の特徴として光ファイバーが発達していることから、ICT インフラを活用し、東京や県内の中心市街地など、大都市から多くのIT系企業が古民家を改装してサテライトオフィスを設立する動きが見られている。

2011年には町内の転入人口が転出人口を一時上回るという成果を見せ、この取り組みは瞬く間に全国の地方創生モデルとして知れ渡った。この事例は神山町の恵まれた自然環境とICTインフラが整っているという特異な条件下での事例であると推測される。

引いては、この事例がほかの過疎地域に応用可能であるとは言い切れないが、地域資源を活かした経済活動のあり方としては先進的な事例であると考えられる。

しかし、2011年の転入人口の増加からは依然として転出人口が上回っているままであり、将来的に経済活動を続けられる仕組みは整っているのだろうかという疑問も浮かび上がった。

本項では、そうした問題意識を持った上で、フィールドワークから読み取った循環モデルの継続性について考えていきたい。

第二項 徳島県神山町について

雇用安心循環モデルの仮説を検証する上で、このフィールドワークでは移住と雇用増加の関係性について探るものとする。

サテライトオフィスや創造的過疎などの事例で知られる神山町において、それらの政策はどのようにして雇用の増加や安心して仕事を続けられる仕組みを作っているのか。町内でも少子化や高齢化の問題が降りかかる中で、これらの問題をどのように受け止め対処すべきであるのか。

これからの神山町に求められる課題と展望を探っていきたい。神山町の概要は以下の通りである。

年	世帯数	人口総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上
	(戸)	(人)	(%)	(%)	(%)
平成23年	2591	6603	6.3	49.2	44.6
平成24年	2589	6471	6.2	49.3	44.4
平成25年	2574	6355	6.2	49.5	44.4
平成26年	2575	6190	5.8	48.6	45.6
平成27年	2559	6078	5.7	48.0	46.3

表 3-4 神山町総人口

出典：民力 <https://minryoku.jp/enduser/minryoku/> (参照日：2017年1月10日)

年度	自然動態 (人)			社会動態 (人)		
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減
平成23年度	25	144	△119	130	191	△61
平成24年度	21	151	△130	123	152	△29
平成25年度	15	144	△129	151	143	8
平成26年度	26	151	△125	128	163	△35
平成27年度	10	121	△111	125	171	△46

表 3-4 神山町自然・社会増減

出典：神山町オフィシャルサイト

<http://www.town.kamiyama.lg.jp/office/juumin/residents/population.html>

(参照日：2017年1月17日)

第三項 フィールドワークの実施内容

実施日：2016年11月18日金曜日から19日土曜日

場所：徳島市中心市街地・神山町・『WEEK 神山』（レクチャー）

先方：NPO法人グリーンバレー理事長 大南信也様

当方：中庭先生、中村、二宮、濱島

内容：①徳島県中心市街地の視察

②神山町内視察・インタビュー

③大南氏によるレクチャー『神山のまちづくりや創造的過疎について』

今回の視察で、神山モデルは至極限定的なモデルであることが伺えた。

今回私たちが神山町を視察する上で、事前調査から抱いた問題意識は、神山モデルの持続可能性である。何をもちって持続可能であるかの線引きをするのかはその視点によるところもあるが少なくとも、少子高齢化を続ける過疎地域での持続の限界は、人口減少による地域内経済循環の滞りにあると考える。

前述した通り、神山モデルはこうした問題を受け入れた上で創造的過疎という選択を取ったものであるが、そうした視点を以ってしても、やはり新たな問題点が見え隠れする現状が神山町にはある。本節では、神山町の視察で読み取った現状と課題、そしてこれからについて述べようと思う。

本調査では、徳島県神山町に二日間滞在し、周辺地域の視察、町民へのインタビュー、NPO法人グリーンバレー理事長の大南氏によるレクチャーへの参加を経て、NPO・町民・他地域の三つの視点から神山モデルを調査することとした。

(1)周辺地域

視察初日、私たちはまず徳島県の中心市街地の実情を把握するため徳島駅近くにある東新町商店街へと向かった。

到着したのは11時頃であったが、開店している商店は数える程で、ほとんどの商店はシャッターを閉ざしたまま。行き交う人の数も少なく、商店街と聞いて思い描くような活気は無い。所々、商店の間に有料駐車場が設置されているのが目立ち、その不自然な立地と佇まいから、以前は商店であったことが伺える。

果たして、このまま商店街は衰退していく一方なのかと思えば、新規オープンしている店を度々見かけることがあった。特におしゃれなカフェや居酒屋、アニメショップなどがオープンされているのが目立ち、従来の商店街の客層よりも年齢層を引き下げた顧客にターゲットを絞っていることが伺えた。



図3-20 駐車場と化した商店



図3-1 アニメショップ・映画館



図 3 - 21
シャッター街と化した東新町商店街と
賑わいを見せるゆめタウン徳島

では、それ以外の従来の客層はどこへ流れているのかというと、そのほとんどは国道沿いに建ち並ぶロードサイドショップと、隣町の大型のショッピングモールである。

実際に視察二日目の同時刻に藍住町にある大型ショッピングモール「ゆめタウン徳島」に視察に行ったが、2011年にオープンしたというその施設は、家族連れから高齢者まで幅広い層の人たちで賑わいを見せている。衣料品から食品まで何でも揃う大型複合施設は従来の商店街の需要を根こそぎ吸収しているようである。

私たちは、商店街と徳島駅周辺の視察を終えた後、レンタカーで神山町へと向かった。

徳島駅から徳島線沿いに西に伸びる国道 192 号線には、徳島市藍場町から美馬市穴吹町までの約 35 キロメートル間にロードサイドショップがほぼ途切れることなく建ち並んでおり、銀行や病院、大手の飲食チェーン店・衣料品店・携帯ショップ・ホームセンターなどが揃っている。

国道沿いに設置された大きな駐車場に立て続けに車が行き交う様には、車中心社会の実情があり、ここにも商店街の従来の客層が流れ出ている様子が見て取れる。

国道から山間部へ向かう名西郡の県道を 20 分程走ると目的地である神山町に到着する。高齢化率 46%の過疎地とはいえども、中心市街地から車での交通の便は悪くなく、ロードサイドショップの存在や利便性の高い道路状況も神山町に若い人材が集まっている要因の一つであると考えられる。



図 3 - 22 国道 192 号線と神山町の位置関係



図 3 - 23

車窓から見たロードサイドショップ

手前には居酒屋と化粧品店。その奥には地方銀行と大手飲食チェーン店が立ち並ぶ。このような光景が約 35 キロに渡って続いている。

(2)NPO 法人グリーンバレー大南氏のレクチャー

大南氏によるレクチャーは「サテライトオフィス体験宿泊施設『WEEK 神山』」で行われ、私たち地域班 4 名の他、20 名程の他団体と合同での受講となった。

最近では多方面から視察の申し込みが殺到し、90 分という限られた時間と決められた人数でしか対応ができない状態であるという。それだけ今注目を集めている地域である。

講義のテーマは『神山のまちづくりや創造的過疎について』。地方や過疎地が抱える地域課題を「創造的過疎」という視点から受け入れ、数ではなく内容を改善する事を目標に、外部から若者やクリエイティブ人材を誘致し、人口構成の健全化を図るのが狙いであるという。

実際にこの取り組みにより 2016 年 5 月現在、13 社がサテライトオフィスの設置や本社移転、新会社設立を行っており、それに続いてビストロやカフェ、靴屋などの起業家の誘致（ワークインレジデンス）にも成功している。

このワークインレジデンスの試みは、神山に移住してきた人たちが求めている人材を誘致する政策であり、使わなくなった商店街の空き家などにカフェやパン屋を誘致することで、自分たちが商店街をデザインできるというのが売りであるという。

カフェやレストランで出されるもののほとんどに地元産の食材を使用しており、そのレストランへ移住者が足を運ぶことにより、地域内の経済循環が生まれるという仕組みだ。

このように、町民や起業家の「したい」「ほしい」というソフト面での要望を実現するために行政や NPO が動き、ハード面を整えていくことで町民の需要に応える理想の町を作り上げることができる仕組みになっているらしい。

レクチャーを終えた後私たちは大南氏にいくつかの質問をさせて頂いたので、その内容を以下にまとめる。

(3)大南氏へのインタビュー

レクチャーの内容は前記した通りであり、仕事を続ける環境や起業のしやすさでの魅力度は十分に高いものと伺えるが、転出人口が転入人口をいまだ上回っている現状に対して、介護や教育などの生活面での不便さが拭き切れていないことが伺える。

この事に対して大南氏は、教育の面では株式会社 sansan と連携し、高校の魅力化という事業を進めているという。ワークインレジデンスの試みにより、多くの若いクリエイティブ人材が町内に移住・滞在するようになったことで、3D プリンターや最新の IT 機器など最先端の技術や情報が集約し始めている。グリーンバレーではこうした技術を小中学校や高校の教育に活かす活動を推進しているらしい。

大南氏はこれからの教育について、少子高齢化が進む昨今においては新しい教育や働き方を以って従来とは違ったキャリアデザインというものが求められるのではないかと主張した。

また、若い人材が町内で活躍し始めたことで、現地の高齢者も元気になっているという。

現地の高齢者のための政策として、集合住宅の事業を行い、若者と高齢者が一緒に暮せる環境を作ることで、移住者と現地の人とのコミュニティ形成を支援する動きが始まっている。高齢者と若者が互いに刺激し合い、良い循環が生まれるらしい。

しかし、そうした若い人材が町内にやってくるという要因に、町外のロードサイドショップや中心市街地までの道路の利便性というものも含まれていると思われるが、大南氏の

主張する、地域内経済循環の範囲は一体どこまでなのか。

大南氏はこの質問に対して、経済循環の規模は、今は神山町内だけで見ていると答えた。

では、将来的には神山町をそうしたクリエイティブ人材や新たなキャリアデザインを求める者たちの集まる町にするのが目的であるのかというと、そうではないらしい。

あくまで主目的は移住者の増加であるが、ワークインレジデンスの試みにより滞在者は増加傾向にあるため、そうした滞在者達の中で神山に住みたいと思った人達を迎え入れることにより、多種多様な人材が集まる町を作るのが目的であるという。

(4)町民へのインタビュー

最後に町民へのインタビューについて振り返る。

私たちは視察の初日と二日目に神山町内の住人にインタビューを実施し、今回現地の方2名、移住者の方3名の計5名の方にお話を伺うことができた。

現地の方には、「神山町は以前と比べてどのように変わったと思うか」という質問をしたところ、確かに、若者が町に多くやってきて活気が付いてきたようにも思うが、現地の住民にはそこまで大きな変化は感じていないという。

また、移住してくる若者に対しては、新しい働き方はできるが、将来的なことを考えると教育や医療の場が整っていないのでこの町では厳しいのではないかと心配する声も聞いた。

移住者の方へのインタビューは株式会社モノサスが運営するサテライトオフィスでお話を伺うことができた。

この会社はWEBデザインの会社であるが、昨年からは神山町内の農業を推進するべく、町内の野菜を使った料理を提供する食堂を運営しているという。

この活動をFood Hub Projectといい、神山の農業を次世代に繋ぐプロジェクトとして、町からも3割の出資を得て、町と民間の協力のもと推進しているプロジェクトであるという。

従業員の方たちは、神山での働き方について、「色々な人が色々な仕事をしているため、自分がやりたいことを実践しやすい環境だ」と話した。

しかし、生活の面については、街まで車で40分ほどかかるため、都会人にとっては不便な環境であると話した。

(5)まとめ

創造的過疎という視点のもと、人口減少の地域の希望の星として注目を集める神山町であるが、転出人口が依然として増え続けている現状は変わらず、今後町内に移住した若者が結婚し出産するという一連の中において、医療や教育の不便さを抱き町外へ出ていくという負の連鎖が起こり得ることは町民へのインタビューからも伺えた。

しかし、大南氏のレクチャーでは神山町内のみでの経済循環を考えている節が見られるため、これから先、転出人口の増加による地域内の経済循環の縮小は免れないものであると考えられる。

町内のみでの限定的な循環ではなく、外部からお金の流れを引き寄せる広域な経済循環を視野に入れるべきではないだろうか。

第四項「神山モデル」の循環図について

神山町のフィールドワークから読み取ったデータを、下図の雇用安心循環モデルに当てはめた。

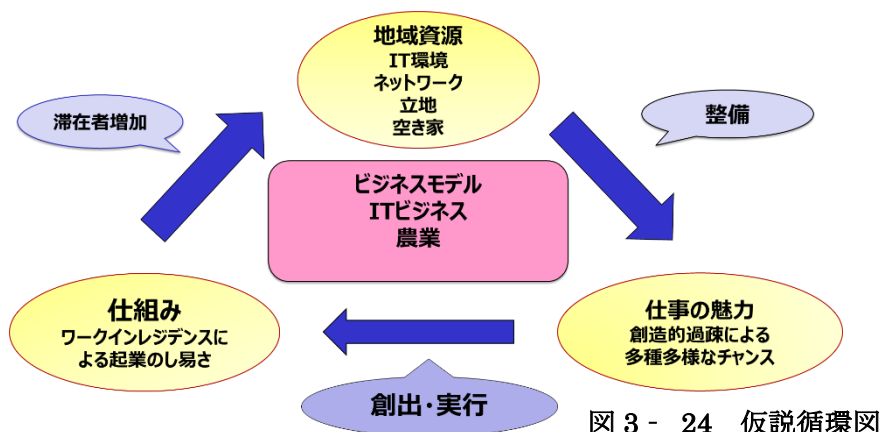


図 3 - 24 仮説循環図

現在の神山町のビジネスモデルは大きく二つに分けることができる。

一つは、すだち、ヒオウギの栽培を神山町は主産業としているため「農業」。

もう一つは ICT インフラの発達により IT 企業の誘致に成功したことから「IT ビジネス」が挙げられる。

この二つのビジネスモデルが、町内の地域資源・仕事の魅力・仕事を続けられる仕組みにどう分配され循環しているのかを今回のフィールドワーク結果を元に探っていきたい。

まず、地域資源においては、IT 環境や企業間ネットワークの他に、立地条件や空き家が挙げられる。

神山モデルが成功した要因としては、前項でも述べた通り中心市街地からの交通の利便性も含まれていると推測される。

IT 環境が整っていたとしても最低限生活に必要な医療施設や商業施設が整っていなければ、若者の移住者や滞在者が増加する動きは無かっただろう。

過疎地域とはいえ、自然豊かな山間部から30分ほどで中心市街地に出られる交通の利便性は、少なからず移住者の選択要素の一つとして影響したのではないだろうか。

それでも尚「買い物は不便だ」という移住者の声もあったため、移住や滞在をするに際してはこれらの問題を容認する必要がある地域だ。

また、サテライトオフィスを開設するには、町の空き家を改装しなくてはならない。

空き家といえども、町内には所有者がいるため、改装前には当然所有者の許可が必要となる。

「色んな人が来ますからね、空き家を貸しながらいない人もいます。」

町民の方のインタビューでそうした声を聴くことがあった。

神山町に限らず、他の地域でも空き家の再利用を推進する事例が存在するが、そこで必ず問題となるのが、こうした空き家の所有者と利用者の利害関係である。

空き家を貸しながらない理由は様々だ。自分の所有する空き家を第三者に受け渡すことそのものに嫌悪感を示す者もいれば、素性の知れない第三者に利用されることに不満を感じる者もいる。

神山町でもサテライトオフィス誘致やワークインレジデンスの取り組みを進める上で、こうした問題は少なからず存在するが、決して所有者に受け渡しを強要することなく、所有者と利用者の利害の一致をしっかりと示し、所有者や町民の理解を得られるような能力や人脈があってこそ成功している事例であるといえる。

こうした交通の利便性や、空き家を安心して利用できる仕組みがあることで、IT系企業をはじめとした移住者や滞在者が新しい働き方や仕事を創出することができる。

今まで過疎地域として衰退の一途を辿っていた神山町であるが、サテライトオフィスを誘致し、移住者が増えることで、多種多様な人材が集まり、今まで町内に存在しなかった需要が見込まれるようになった。こうした需要に応えるために作りだされた仕組みが外から必要な事業を誘致する「ワークインレジデンス」の取り組みであり、誘致される側から見れば、自分の事業にあらかじめ町内の需要が見込まれている状況下での起業となるため安心して起業することが可能となる。

このように多種多様な仕事の可能性を魅力として伝え、すぐに実行できる環境が多くの滞在者に注目されているという一連の循環を作りだしている。

第五項 神山町の行政・NPO・民間連携図

以上のことを考慮すると、神山町内での行政・NPO・民間の連携図は以下の通りになる。

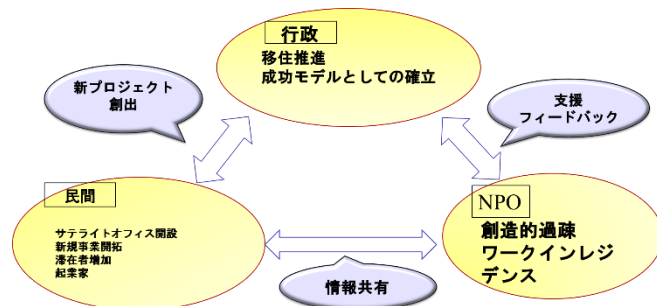


図3-25 連携図

神山モデルは地方創生の先行モデルとして注目されており、行政はそれに先駆け町内に町営集合住宅を建設するなど、移住者の促進を促そうという動きが見られている。

一方で、NPO法人グリーンバレーは「創造的過疎」をもとに滞在者に着目しており、最終目標は移住者の増加でありながらも、現段階では滞在者の数を増やし、神山町の経済活動の活性化を促進する動きが見られる。ゆえに、「神山町内のみでの経済循環をみている」という発言がされたのではないだろうか。

それに際し、民間ではサテライトオフィスの開設や新規事業の開拓、滞在者の増加などの動きが見られている。

しかし、依然として2011年を境に転出人口は転入人口を上回ったままである。

これから先の地域内経済の縮小を考えると、やはり神山町内だけでなく、それ以外の周辺地域や中心市街地などを意識した経済循環を考えるべきではないだろうか。

第四章 比較・考察

第一項 地域内ライフステージ

今回、三つの地域のフィールドワークを実施し、それぞれの地域の雇用安心循環モデルを検証していく中で、新たに他地域とのネットワークが必要ではないかという視点が浮かび上がった。

人口減少・少子高齢化の続く昨今において、地方住民の都市部への流出は免れないものであるだろう。というのも、現状の地域内の支援では若者や高齢者にとって不十分である地域が多いからである。

ただでさえ、そうした不十分さを背景に人口が流出している地域において、新たに人を呼び込む政策というのは有効ではないと考える。今やるべき政策はこうした不十分な支援を解消し、現段階でその地域に残っている住民が暮しやすい生活基盤を整えていくことにあるのではないだろうか。

つまりは、地域内でも安心して仕事・介護・育児などが継続できる両立支援政策を行うのが望ましいものである。しかし、そうした支援のための医療設備や育児・介護環境への投資を考えると、即座に対応するのは難しいものであると思われる。

こうした問題点を考察するために、私たちはライフステージのモデルを用いることとした。人間は生まれてから死ぬまでの間に、教育期間～就労期間～退職後の期間と人生の段階、すなわちライフステージを過ごす。これは自分一人で過ごすことができる場合もあれば、家族によって支援を受ける、あるいは自分が家族のライフステージを支えるというように、社会関係の中で機能している。ライフステージの中で就職、子どもの出生、親の介護といった節目をライフイベントと呼ぶ。

今回、仕事と子育ての両立支援が地域内で行えるのか、あるいは地域間の連携の中で行えるのかが問題として挙がっている。これは言い換えれば、地方創生の文脈で生み出されている地域ビジネスの利益が、地元住民に分配されることで安心を生むしくみに寄与しているのかどうかの問題とも言える。これを判断するために、地元の人々が選択できるライフステージにどのような支援が行われているかを確認することは重要である。

次節で取りあげるライフステージモデルは、一番上の段に就学から死去までのライフステージを設け、二段目の課題の段では、その対象地域で実際に暮した場合にそれぞれのライフステージで起こり得る課題を設けた。一番下の支援の段にはその課題に対して、現段階で実際に行われている支援を当てはめるようになっている。

このモデルを軸に、今回雇用安心循環モデルを検証した三つの地域を比較し、それぞれの地域でのライフステージと、起こり得る課題、現状の支援、必要となる支援を考えていきたい。

第二項 ライフステージ比較

・千葉県柏市のライフステージ

以下は千葉県柏市のライフステージのモデルである。

	就学	就職	結婚	出産	子育て	定年	介護・医療	死去
課題		雇用対策	若い世代の定住	育児環境	育児環境	生きがい探求	介護・医療 難民	孤独死
支援		・医療介護 人材の期待に 応える環境作り ・付加価値 の高い産 業の誘致		妊娠から子 育てまでの 総合的支援	子育て関連 施設の充実	生きがい就 労の機会 マッチング	在宅医療・ 介護の仕組 み等の地域 包括ケアシ ステムのプ ランド構築	地域での見 守り活動と 在宅看取り の推進

図 4-1 柏市のライフステージ

柏市のモデルは今回調査した三つの地域の中でも比較的安定したライフステージであると考えられる。

モデルの特性上、高齢者を対象とした医療介護支援が充実しており、それに伴って在宅介護士や看護師の再雇用など医療介護事業の雇用面での政策も行われている。

しかし、こうした高齢者向けの支援は充実しているものの、若い世代に向けた就学や医療介護以外での就職の支援というものは目だつたものはない。

・千葉県南房総市のライフステージ

以下は千葉県南房総市のライフステージのモデルである。

	出産	子育て	就学	就職	結婚	定年	介護・医療	死去
課題		育児環境	進学による 流出	後継者問題	女性就労	いきがい	医療機関	
支援		パートタ イムの積 極的採用		農業・漁業 と 道の駅運営 の両立	女性の働 き口確保 担い手の 支援	働き口確 保・生きが い支援	元気高齢 者の働き 口	

図 4-2 南房総市のライフステージ

南房総市のライフステージは、主に農業の継続性や女性の働きやすさに特化したモデルとなっている。

特産品であるびわの収穫時期は、農業の仕事に専念し、出荷規格外のびわは道の駅「とみうら」に売ることができる。

収穫時期以外のシーズンオフは、パートタイムとして道の駅で働くことができるため農

家を営む者は一年を通して安定した収入を得る事が可能となる。

また、シフト制のパートタイムにより、女性が働きやすい環境が整われているため、子育てや結婚の面での支援の利点として考えることもできる。

一方で、南房総市内には高校がなく、子供の就学の面での支援は義務教育後の進学先の穴を他の地域で補完するという動きが見られる。

・徳島県神山町のライフステージ

以下は徳島県神山町のライフステージのモデルである。

	就学	就職	結婚	出産	子育て	定年	介護・医療	死去
課題	教育環境	就職先			育児環境	いきがい	交通利便性	
支援	最新機器や最先端ITによるクリエイティブな教育環境	起業しやすい環境 サテライトオフィス クリエイティブ職			・職住近接の安心感 ・自然の中での生活	新たな仕事創造 フードハブプロジェクトによる農業支援	町外の医療機関へのアクセスは便利	

図 4-3 神山町のライフステージ

神山町のモデルでは、就職での支援は、山奥の過疎地でありながら IT インフラが整備されているため、最新のネットワークビジネスが集約されているほか、ワークインレジデンスの試みにより起業しやすいという利点があり、新しい働き方を創造しやすい地域となっている。

一方で、出産や介護に伴う医療・介護の設備は町内には十分に整えられておらず、自然の中での生活であるため、育児環境としての利点はあるものの、こうした支援の不十分さにより、結婚後は町外に流出してしまう傾向がある。

しかし、実際に町内で結婚し、子供を育てている家庭や、住み続けている高齢者がいるのも事実であり、そうした既存の住民は上記の課題の穴を埋めるため、町外の医療施設や介護施設に行き、これを補完するという動きが見られている。

第三項 経済循環の規模

ここから言えることは、それぞれの地域で暮らす人のライフステージごとに求めるものは変わるが、地域内で求められない支援は外の地域に求める傾向があるという事である。

もちろん、ヒトはすべてのライフステージを経て成長するので、すべての支援が整っていなければ、職住両立の両立支援政策は地域内で確立できない。

しかし現状、こうして足りないものを他地域に求めている動きが見られているため、地域内経済循環を考えていくためにはこうした外の地域からの支援も視野に入れる必要があ

るのではないだろうか。

ここで課題となるのは、この経済循環の規模をどう設定するかである。

不十分な支援を外に求めるといふ動きは、言わばその地域で暮らす人々の生活圏を表すものであり、支援の穴の数だけこの生活圏が広がったり狭くなったりすることが解る。

国土交通省の提言する生活圏の意味は、“¹地域に暮らす人々が生活機能を共有し、生活の土台としている圏域” “共通のアイデンティティを有し、地域の資源や特色を活かした将来の姿を共有すべき圏域” とあり、“各地域の通勤、通学、買い物等の生活行動を見ると、生活機能の集積状況等により特定の市町村に集中している地域や比較的分散している地域がある” と言われている。

つまり、当然のことながら地域の特性や立地条件、人口構成によって生活圏の範囲は変わるものであり、経済循環の最適規模を考える上でも、地域の特性に合わせた規模の策定をするべきである。

右図のように、地域外的生活範囲内での支出だけでなく、その地域からどれだけお金の流れを確保できるのかという意識も必要であり、その為に他地域とのネットワークを築き地域外からお金を引き寄せるための政策も考える必要があるのでないだろうか。

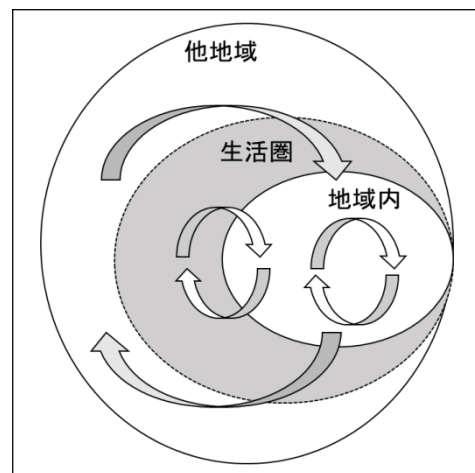


図 4-4 経済循環規模

第四項 小さな拠点との相違点

2014年にまち・ひと・しごと創生法が動き出し、「小さな拠点」の形成が中山間部等の集落支援策として登場する。

この小さな拠点の政策は“²安心して暮らしていく上で必要な生活サービスを受け続けられる環境を維持していくために、地域住民が、自治体や事業者、各種団体と協力・役割分担をしながら、各種生活支援機能を集約・確保したり、地域の資源を活用し、しごと・収入を確保する取組” とあり、主に生活支援における機能の集約を根底に置く政策となっている。

この小さな拠点を形成するにあたっては、地域住民が自ら活動を行うことを推進してお

1.2 まち・ひと・しごと創生本部『住み慣れた地域で暮らし続けるために』

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/chiisanakyoten/chiisanakyoten-tebiki-gaiyou.pdf>

り、内発的な計画づくりと、意識喚起が重要であると唱えている。

しかし、こうした計画を立案するにあたっては、そうした考えをまとめ実行に移す人材が必要となる。

国土交通省では、こうした人材を外部の大学などの研究機関や民間のコンサルタントに参画してもらうことを推奨している。

確かに、地域内の住人が暮らしやすくするための政策を地域内の皆で検討し、コンサルタントを介してそれを実行に移すことで、理想的な地域づくりを実行することは可能になるかもしれない。

しかし、この政策は地域内に利益を生み出す仕組みづくりについてはあまり深く設定されていない。

「しごと・収入の確保」という項はあるが、その内容は地域資源を活かした特産品づくりやイベント・観光施設運営などが産業づくりの例として挙げられ、その他の収入源として自然エネルギーの活用や福祉サービス事業等が挙げられている。

前者の特産品の加工販売に至っては、販売先は例として「小さな拠点」の直売所などが挙げられており、それにより、地方の農家の六次産業化を促し収入の確保を狙う試みとなっているが、現段階で将来的な拠点の数は全国で 5000 箇所と推定されている。

全国にある農業集落数は 2010 年時点で 139, 176 箇所であり、これを計算すると、一つの拠点に対する六次産業化を図る農業集落の数は約 28 箇所にも及ぶ。

つまりは、一つの拠点内の直売所に 28 地域の特産品が並ぶことになり、これが全国 5000 箇所に置かれることになるが、これが果たして一つの地域の安定した収入に結び付くのだろうかという疑念が残る。

第二章でも述べたように、それぞれの地域が同じ事業を横並びに実行しても競合するだけであり、ほとんどの地域は商品開発や加工に投資した分の収益を回収しきれず事業として失敗に終わってしまう。

地域のしごとと収入を考える上でも、やはりその地域の立地や人口構成、特性を考えなければならない。

この部分は「小さな拠点」構想でも述べられているが、その先の仕事を持続可能にするには、事業を実行するより前に、その事業が周辺地域に与える影響を考慮する必要があるのではないだろうか。

地域内の住人が自発的に問題を発見し、事業に参加することは望ましいことであり、生活の利便性を上げることについては住人の声を聞く必要があるが、一方でビジネスを起こす場合においては、自分たちの地域資源と、置かれている現状をポジショニングする必要があるだろう。

地域での仕事を考える上では、こうした地域資源とその外部効果を考える必要がある。

第五章 私たちが考えるこれからの地方創生

本研究を行う中で、一つの考えるべき視点が見えてきた。

第一に、地方創生は、知名度を上げたり人を誘致する政策だけでなく、地域の産業を活かし利益をあげるものでなければならない。その地域の産業（ビジネスモデル）を循環させるためには、利益を分配する必要がある。それによりその地域特有の創生法が見えてくるのではないだろうか。

第二に、高齢化の要因の一つである医療の発達による長寿化は、今後の若者のキャリアデザインを変化させるものになると考える。今後、人生100年の時代が到来した場合、リタイア後の生きがいを含めた人生設計をしていく必要があるだろう。つまり、少子高齢化や人口減少を続ける社会では、人々のキャリアデザインを多様化させるべきであり、上記のようにその地域特有の創生法を確立することにより、地域特性のライフステージを見える化させる必要があるのではないだろうか。

今回の調査対象地域においても、「農業」「医療介護」「IT・起業」などそれぞれ違う特性が見え、それぞれの地域にあったライフデザインを設計する地域住民の暮らし方も見えてきた。このように、自分の地域に何があり何がないのかを考えたいうえで、それに見合った支援や事業の構築をする事で、自分のキャリアデザインにあった地域に魅力を感じるという動きが見られるかもしれない。

前年度の地方再生班は、若者の幸福度という視点から調査をし、ワークスタイルとライフスタイルのバランスを検証した。ここでの結論でもやはり、地域によってライフスタイルを地域内に求める傾向とライフスタイルを地域内に求める傾向とがあることが分かった。

地域内で補完できないものは外の地域に求めるという事を考慮するのであれば、自分の地域もまた、外の地域から求められるものでなければならず、地域間のネットワークが必要不可欠となってくるだろう。

周りの地域がどんなビジネスモデルを企て、自分の地域のビジネスモデルはそれにどのような影響を与えるのかという事を、地域と地域住民の最適規模内で考え、人とお金の流れを作り出すことで、持続可能な経済循環を生み出すことが可能になるのではないだろうか。

もっとも今後の課題は、この最適規模をどう策定するのかという部分になるだろう。

日本でも市町村における適正規模の研究は多種多様に行われており、人口規模や経済規模、一人当たりの面積や効率性など様々な議論が行われる中で、どこに視点を置くかによってその見解は様々である。

一般的に経済成長は技術、人口も含めた人的資本、土地・設備、その他資本を要素と考える。そして分配は同時的になされることが教科書的には前提とされており、それは国・地方どちらのマクロ経済モデルでも変わらない。しかし、人口減少の中でサービス高度化が求められると、消費者であり人的資本でもある人口を維持する、すなわち安心による経

済循環の制度設計が求められるようになっており、その政策的対処の表れが、現在進められている地方創生の動きと言えるかもしれない。

地方創生に一般解は無いが、考えるべき基準はいくつか共通させるべきではないだろうか。人口減少社会の今、地方は他地域との経済的なネットワークを築き上げることが大切である。

参考文献

書籍

- 『民力 2015』 朝日新聞出版 2015
- 『地域再生の失敗学』 飯田泰之他、光文社 2016
- 『地域に希望あり』 大江正章、岩波書店 2015
- 『農山村は消滅しない』 小田切徳美、岩波書店 2014
- 『地方創生大全』 木下 斉（東洋経済新報社）2016
- 『地域包括ケアシステム構築に関する事例集』（厚労省 HP）
- 『地域包括ケアシステム構築に向けた取組事例』（厚労省 HP）
- 『地域開発 vol.558』 財団法人 日本地域開発センター
- 『仕事と家族』 筒井 淳也(中公新書) 2015
- 『地方移住ガイドブック』 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
- 『平成 27 年度版高齢社会白書』 内閣府、日経印刷 2015
- 『地方消滅』 増田 寛也(中公新書) 2014

WEB

イン神山 HP 参照日 2016/11/03

<http://www.in-kamiyama.jp/about-us/>

神山町HP住民課 参照日 2016/11/03

(<http://www.town.kamiyama.lg.jp/office/juumin/>)

国土交通省「まち・ひと・しごとの創生～『国土のグランドデザイン 2050』を具体化し、国土交通省の組織・施策を総動員～」参照日 2016/11/25

(<http://www.mlit.go.jp/common/001052832.pdf>)

総務省統計局 4-1 世帯の居住状況とその推移

(http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/nihon/4_1.html)

総務省白書

(<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h26/html/nc141210.html>)

東洋経済オンライン

(<http://toyokeizai.net/articles/-/58373?page=3>)

地域包括ケアシステム (厚労省 HP)

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-houkatsu/

内閣府平成 26 年版高齢者白書

(http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2014/zenbun/s1_2_4.html)

まち・ひと・しごと創生本部 HP

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/chiisanakyoten/>

e-Stat

<https://www.estat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do? toGL08020103 &tclassID=000001047529&cycleCode=0&requestSender=search>

NHK おはよう日本ダイジェスト 参照日 2016/11/30

<https://www.nhk.or.jp/ohayou/digest/2016/06/0616.html>

RISE UP CLUB 三菱東京UFJ銀行 参照日 2016/12/05

<http://www.bk.mufg.jp/houjin/riseupclub/2016/02/post2://www.bk.mufg.jp/houjin/riseupclub/2016/02/post-2>

謝辞

本研究を進めるにあたり、寺島実郎学長、久恒啓一副学長をはじめとする多くの先生方から助言を頂きました。地方再生班の指導教員である中庭光彦教授、中澤弥准教授からは論文作成を通じて多くの知識や示唆を頂き、無事に論文を完成させることができました。

フィールドワーク研究において貴重な時間を頂き協力して下さいました道の駅とみうら枇杷倶楽部駅長鈴木賢二様、柏市役所保健福祉部地域医療推進室の船越様、NPO 法人グリーンバレー理事長大南信也様をはじめとした関係者の方々に深く感謝いたします。

この場をお借りして、論文執筆にあたり協力して下さいました全ての方に御礼申し上げます。誠にありがとうございました。

多摩大学インターゼミ 地方再生班一同